

## 議 会

### 一 般質問

9月15日に開会された第3回定例会では、5名の議員から5件の一般質問がありました。



北島議員

### 北島議員 町道等の道路排水の 整備状況について

北島議員 近年、地球温暖化の影響とみられる異常気象により短時間で多量の雨が集中的に降る事が多くなっているが、未だ町道等は土排水の箇所が多く、土砂流入による排水の埋没や排水不良による隣接する農地等への流入が懸念される。現在の道路排水のトラフ化への整備状況、および計画等について伺う。

佐野町長

当町が管理する路線は12

2路線、136キロメートル

で、その内道路排水を有する路線は102路線でありトラフ整備されている延長は65キロメートルで残りは未整備となっている。

排水の流量量は近年の異常気象に対応する設定になっておらず、土砂流入による排水不良箇所については道路維持業者「NPOひまわり」が定期的に重機等による排水整備を実施している。また、集中豪雨等で農地等にオーバーフローした場合はその都度各関

係機関と協議を行い対応していきたい。

町道のトラフ化については補助事業による道路改良の際実施している。地域の要望に対しては、現地確認の上必要に応じて実施している。尚、単体事業としての道路排水整

備計画は策定していないが、今後、町道の排水整備状況を再度現地で確認し、現状把握に努めたい。

更に国道・道道についても引き続き土排水のトラフ敷設整備の要望を行っていくのでご理解頂きたい。



藤井議員

### 藤井議員 エコーコープ北竜店閉店後の 店舗の対策について

藤井議員

平成25年秋にホクレン商事より店舗の老朽化によりやむなく撤退の話があり、平成26年10月に町民にアンケートをとり、70.7%の方がエコーコープ北竜店に代わる商業施設が必要だとの回答があったところです。しかし、当初検討していた経済産業省の補助金が計画施設に多くの制限があり、非常に使いづらいついており、他の補助事業も検討しているがハードルが高く、

使用しづらい時にはどのような対応されるのか。また、複合施設としてのコミュニティの場所、銀行、テナントとしての事業者の参加やブースとして賃貸構想など理事者の考えを伺う。

また、建設予定地については、近年空き店舗、空地が市街地が増えてきていることから店舗については和十字街において、十分に駐車場を確保しての営業が良いかと思う。集客力及び利便性が高く、冬



場を併設した複合型施設を町民が望んでいると認識している。

期の吹雪時には待避所としても利用できると思われるが、建設予定地についても理事者の考えを伺う。

### 佐野町長

平成26年度にアンケートを実施し、多くの町民からとても貴重な意見を聞くことができた。また、その調査分析の報告も受け、その結果からエコーコープ北竜店に代わる商業施設は必要であり、規模は小さくて良いが、飲食やバスの待合所、友人等と気兼ねなく話せる場所を併設してほしいとの要望であった。すなわち、買い物以外のコミュニティの

くならないコンパクトな施設と考えている。

新施設については商工会役員が中心となり、今進めている「商業コミュニティ中核施設の建設に係る検討委員会」で現在「調査コース」が終了し「プランづくりコース」にて協議されており、補助事業も、経産省の「地域商業自立促進事業」の採択を受けるべく進んでいると報告を受けている。町としては、現在議論されている検討委員会の答申を受け、要望事項を精査しながら、判断していかなければならないと思っている。そこで、まず前段のアンケート調査を踏まえて1点目、「補助事業が使えない場合」であっても、町民にとって絶対に必要な施設であるので、有利な起債等を考慮してでも、整備していかねばならない施設と思っている。

2点目、コミュニティの場所やATMのスペースなどは確保しなければいけないと思うが、単独事業で建設整備を行なう時は、施設規模が大き

次に建設予定地については、検討委員会の中では商工会の場所を中心に考えているとのことだが、今後、正式に検討委員会の答申を受けた後、建物の規模や駐車場・排雪スペースも考え、周辺の土地も含みながら検討して行かなければと思っている。

### 藤井議員

新施設において開店営業を希望する場合にはブースの賃料が尋ねられると思うが、平米単価又は坪単価は工事費に比べ、変動すると思う。どれくらいの賃料を考えているのか伺う。

### 佐野町長

今の時点では、正式に検討委員会からの報告もないので、今後、報告が上がった段階で担当とも十分に検討して決定する。



小松議員

## 農地受け皿組織の育成について

### 小松議員

現在北竜町の農家戸数は6法人の構成員を除いて172戸、60歳以上で後継者の居ない農家が50戸。55歳以上で後継者の居ない農家は73戸。10年後には農家戸数が99戸になると予想され、現状のままでは北竜町の農地を維持することが難しくなる。将来に向けた農地の受け皿組織の育成が急務と思うが町長の考えを伺う。

### 佐野町長

平成20年に始まった日本の人口減少、今後若年人口の減少と高齢化の進行と平行して深刻な状況である。

北竜町の農家戸数の減少を今後どうするかは喫緊の課題であり、第1次産業を基幹産業とする我が町において、農家の存続は我が町の存続に係

る重要な問題である。

仮に10年後99戸の農家戸数になった場合、農業経営の規模化などで農業経営は成り立っても、地域や町が成り立たないと思うし、基本である労働力の確保ができるかなど、色々な問題も付随してくる。考えられる方策としては国の青年就農給付金などを活用し、又町独自の支援体制を強



化するなど、積極的な新規就農者の受け入れによる戸数の確保や、地域のそれぞれ中心となる法人化の推進に併せ、農地中間管理事業など効率の良い農地の集約など農業委員会や農協、農業者とも協議しながら、必要な施策について方向性を出していかなければならないと考えている。

#### 小松議員

現在北竜町には10の営農組合があり、将来に向けて各営農組合に最低1つの農業法人を設立して、これから出てくる農地の受け皿とすべきと思う。

平成26年に農地中間管理機構が整備され、道内の農家が次々と農業法人を立ち上げ、集積協力を基に圃場整備、機械、施設投資等に活用している。法人には今後の地域集落の存続が掛かっているといっても過言ではない。

北竜町でも、町・農協・普及センター一体となった法人設立の為に専門指導組織を作って法人化を推進すべきと思うが、再度考えを伺う。

#### 佐野町長

これからは多くの農業法人組織を作ることが急務と思う。

ている。今後専門的な指導組織を作っていくかと思ってるので理解いただきたい。



松永議員

### みのりつち北竜直売所の営業方針について

#### 松永議員

みのりつち北竜直売所の運営方針について

一、現在サンフラワーパークの経営の中に直売所を任せているが、その理由の再確認と現在の直売所の経営状況を伺う。

二、ふるさと応援寄付金の返礼品としてメロンを送って

るが、大変品薄の中で今後メロンの返礼をいつまで続けるのか、又代替品の検討をしているのか伺う。

三、直売所の営業は約5ヶ月間だが、休業中の間に店長などの責任者が生産者宅を回り意思の確認をしようか考えを伺う。



#### 佐野町長

農産物等直売所みのりつち北竜は、開設当初は店長自ら経理処理をしていたが、公共施設の管理運営は指定管理者でないと出来ないことや、温泉との相乗効果を期待して現在は株式会社北竜振興公社で運営を行っている。

ふる里納税返礼品のメロンは、平成26年の取り扱い数量を参考に、275ケースを限度として昨年9月より受付を行い、12月で受付を終了した。今年7月下旬より発送予定であったが、6月の低温の影響で出荷数量が減少し、大変苦慮したが、関係機関の協力により益前に発送を終わらせる事ができた。今後についても、北竜メロン生産組合、農協青

果部、北竜支所と協議し、明年度の受付を再開している。生産者宅の訪問は、毎年5月初旬に店長以下関係者によりオープンの挨拶も兼ねて農産物の出荷についてのお願いと出荷品の確認を行っている。今後とも出荷いただく生産者との意思疎通の場を設け、お客様のニーズに対応できるように努めていきたい。



佐光議員

### 健康ポイントカードの導入について

#### 佐光議員

今まさに医療費は年々増加し、国はもちろん本町においても国民健康保険については厳しさを増している。そこで、自分の健康は自分で守る事をモットーとして「健康ポイントカード」の導入を推進したい。例えば、各種健診や健康づくりに関する研修・講演会、

町民スポーツ事業等に参加するとポイントを取得でき、ポイント数に応じて商品券や温泉券等に引換できるようになる。これにより、健康への関心や各種講座等の参加意欲を高め疾病予防、医療費の削減、商工振興、福祉の向上にもつながると思うが町長の考えを伺う。

## 佐野町長

健康ポイントカードについては、全国の自治体で導入が進んでおり道内も数自治体で実施されている。現在、住民課で行っている「健康ナビ」「各種検診」「人間ドック」「健康相談」等をはじめ、8月より新しく着任した地域おこし協力隊による「各種健康教室」も含め、健康づくり事業について多くの講座を実施している。更なる受診率の向上と町民が安心・安全な生活を送ることができるよう、各種事業を通じてポイント制度の導入により商品の交換等、町内の商工振興、さらに町民の健康増進や福祉の推進、医療費の抑制等ポイントカードは有効な手段と考える。今後、先進地自治体への調査を行い、対応していきたい。

## 佐光議員

この制度はすでに全道・全国の自治体で取り組んでおり、国も導入自治体に補助金を出し、支援も考えているだけに是非前向きに取り組まれることを期待する。

## 議員コラム

稲刈りも終わりを迎え、5年連続の豊作になるようです。農政事務所の発表によると、全国では作況指数は100で平年並みですが、北空知は103でやや良好とのこと。

今年も融雪も早く春作業は順調に進みましたが、気温は低温傾向で真夏日が1日もない特異な年であり、成育状況も遅れ気味で、稲刈り初めは8日遅れとなりましたが、何が幸いしたのか良い結果になりそうです。

今年も米の生産調整が初めて達成されること。主食用の米は、米が余って価額が下がるのを防ぐため国は目標面積を決めています。それよりも多く米を作る過剰作付けの状態が10年以上続きましたが、今年も目標を下回るよう

です。昨年の米の価額は、大きく下がり、全国平均で平成5年の2万2千円と比較すると、過去最低の1万2千円となり、政府や農協、生産者がこのままではいけないと思いつから麦や大豆への作付けの増加、助成金が高い飼料用米の生産が定着したことが生産調整達成に大きく関わったようです。

こうした対策が実を結び、米価も上昇傾向にあるようです。しかし、政府は2018年度に生産調整を廃止する方向で検討を進めており、今後は生産者団体自ら転作配分していくことや、過剰作付けを無くしていくことが重要だと思います。

(山本 剛嗣)